Ⅲ 連結財務4表

連結財務4表の範囲は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合(宮古地区広域行政組合、岩手県沿岸知的障害児施設組合、岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合)及び第三セクター(㈱宮古地区産業振興公社、㈱田老町産業開発公社、㈱新里産業開発公社、㈱川井産業振興公社、㈱グリーンピア三陸みやこ、셰川井交通)となっています。

ただし、岩手県沿岸知的障害児施設組合の財務書類はまだ完成していないので、連結していません。

なお、対象となる会計間で取引があった場合、その収入及び支出をそれぞれの会計から相殺消去しています。

また、会計間に出資などの関係がある場合、貸借対照表上でもそれぞれ相殺消去しています。

1 連結貸借対照表

平成28年度末現在の【資産】の総額は、2,728億4,432万円、【負債】の総額676億8,596万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は2,051億5,836万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が2,527億4,572万円、流動資産が200億9,860万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が623億2,889万円、流動負債が53億5,707万円となっています。

これらを市民一人当たり(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口:54,573人)に換算すると、資産が500万円、負債が124万円、純資産が376万円になります。

貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり資産額

資産額2,728億4,432万円÷54,573人=500万円

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(3) 歳入額対資産比率

資産合計 2, 728億4, 432万円÷歳入合計 844億716万円 = 3.2年

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 57.1%

(5) 純資産比率

純資産合計2,051億5,836万円÷資産合計2,728億4,432万円=75.2%

(6) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

将来世代の負担

地方債503億5,763万円÷有形固定資産2,304億4,261万円

= 21.9%

これまでの世代の負担

純資産合計2,051億5,836万円÷有形固定資産2,304億4,261

万円=89.0%

(7)住民一人当たり負債額

負債額676億8, 596万円÷54, 573人=124万円

2 行政コスト計算書

平成28年度の【経常費用】は611億2,414万円、【経常収益】が44億2,552万円、【臨時損失】が68億205万円、【臨時利益】が976万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は634億9,091万円となりました。

【経常費用】の内訳は、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が318億4,208万円(52.1%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が196億4,798万円(32.1%)、人件費などの「人にかかるコスト」が75億327万円(12.3%)、市債の支払利息などの「その他のコスト」が21億3,080万円(3.5%)となっています。

純行政コストを市民一人当たり(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口:54,573人)に換算すると、116万円になります。

行政コストの分析

- (1) 住民一人当たり行政コスト 純行政コスト634億9,091万円÷54,573人=116万円
- (2) 行政コスト対税収等比率 税収等605億1,519万円÷純行政コスト634億9,091万円 =95.3%
- (3) 受益者負担の割合 使用料及び手数料19億7,033万円÷経常費用611億2,414万円 =3.2%

3 純資産変動計算書

期首純資産残高(平成27年度末現在)が2,083億8,485万円で、期末純資産残高では2,051億5,836万円となり、一会計期間で32億2,649万円の減となりました。

純資産が大きく減少したのは、基金取崩の増などが主な要因です。

純資産変動額を市民一人当たり(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口:54,573人)に換算すると、△6万円になります。

4 資金収支計算書

平成28年度において、資金が21億7,221万円減少しています。その結果、本年度末現金預金残高は、77億6,692万円になりました。

本年度末現金預金残高を市民一人当たり(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口:54,573人)に換算すると、14万円になります。